様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　 ９ 月　 ６ 日現在

機関番号：５７４０３
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2023
課題番号：１９Ｋ０２２９０

研究課題名（和文）知的障害者とその家族のための大規模災害時における避難生活環境の構築に関する研究

研究課題名（英文）Research on Securing Dependable Refuge-Life Environment in Natural Disasters for People with Intellectual Disabilities

研究代表者

勝野　幸司（Katsuno, Koji）

熊本高等専門学校・生産システム工学系ACグループ・准教授

研究者番号：５０３７００５２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,100,000円

研究成果の概要（和文）：今後の大災害に備え、知的障がい者を取り巻く避難生活を取り巻く概況や、求められる避難生活環境の要件を明らかにした。まず、身体障害とは異なる対応が必要な知的障がい者について、市町村の施策でどの程度特別な対応が想定されているか、熊本県を例に市町村別の計画の分析を行った。自治体による対応の密度の差が大きく、その要因として地域の福祉政策の差や、県などの防災に関する上位計画の影響などが推察された。加えて、熊本地震等の近年の大災害に関する新聞記事とSNSのコメントの時系列変化を分析し、知的障がい者に必要な具体的かつ実効性の高い対策の抽出を図った。災害以前からの地域とのつながりの重要性などが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
各地の防災計画等の施策においては、知的障がい者の特性に配慮した避難生活環境に関する計画がみられるものもあるが、知的障がい者とその他の障害の区別がされていない自治体も多い。人口や地勢を含め、自治体により異なる事情はあるが、障がい者やその家族といった人的特性、地域の状況を踏まえた個別的な対応の難しさが確認された。このことは、知的障がい者の避難場所の確保が大災害の発生と共に問題として顕在化することが、SNSや新聞記事の分析から読み取られたことにより裏付けられたともいえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the general situation of evacuation life for people with intellectual disabilities and the requirements for the evacuation life.
A survey of Kumamoto Prefecture's local government policies regarding evacuation of people with disabilities revealed that the level of policies varies greatly from city to city.
Additionally, a chronological analysis of social media and newspaper articles before and after the disaster was conducted to extract specific and highly effective measures necessary for people with intellectual disabilities.

研究分野：建築計画

キーワード：知的障がい者　避難生活　大災害

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

平成 28 年 4 月の熊本地震においては、車中泊避難に代表される「避難所外避難」が大災害時の被災者支援の課題として浮き彫りとなった。その中で、一部の知的障がい者とその家族においては、障がいの特性から福祉避難所や指定避難所への入所を躊躇うケースが見られたが、その発生要因や、具体的な支援方法については不明な点が多かった。

2. 研究の目的

今後の大災害時に備え、知的障害者とその家族のための避難生活環境の構築のための要件を明らかにするため、以下の 2 点を研究の目的とした。

(1) 行政の事前対策の現状把握を行い、課題の整理を行うこと

(2) 知的障がい者およびその家族に対して必要な支援について、社会全体が必要とする要件を明らかにすること

3. 研究の方法

2. 研究の目的で示したそれぞれの目的に対し、以下の方法で研究を行った。

(1) 熊本県内の各市町村の障がい者計画および地域防災計画[①]を参照し、障がい者全体に対する防災避難対策の現状と知的障がい者への避難対策の配慮の現状を把握する。

(2) 新聞記事のテキストマイニング分析を行い、災害時避難を取り巻く環境や世論の変化を調査し、その動向を整理する。

4. 研究成果

以下の点を明らかにした。

(1) 障がい者のための災害時避難についてほとんどの市町村で努力目標は示されている一方，明確な行動案や避難環境の提案が示されていたのは数市町村であり，知的障がいなど障がい種別の対応が示されている市町村はなかった（地域防災計画に記載されている例はあった）．ただし，上位計画となる熊本県の障がい者計画に，具体的な施策が示されていることから，今後各市町村においてもこれに倣い具体的な施策が追加される可能性がある（表 1）[②]。

表 1　障がい者計画と地域防災計画の記載内容（市町村別）

	計画の記載項目	個別の記載内容	市(13)													町村(15)															計 (○/△/×または–)
			熊本	八代	人吉	荒尾	水俣	玉名	天草	山鹿	菊池	上天草	宇城	阿蘇	合志	氷川	和水	南関	長洲	大津	菊陽	西原	甲佐	益城	山都	芦北	錦	あさぎり	水上	苓北	
			19 23	17 20	20 26	18 23	15 20	18 23	18 22	18 23	17 23	18 23	18 23	18 23	18 23	19 23	18 23	18 23	15 20	18 23	18 23	15 23	18 23	18 23	18 23	18 23	17 26	20 24	18 20	18 23	
障がい者計画	① 災害に関するアンケートの実施状況	○…災害時の懸念事項や要望等が扱われている △…ひとりで避難できるか等の基本的な項目のみ ×…アンケートの記述が無い	△	○	△	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	×	△	△	○	×	○	○	全体(18/5/5) 市(8/2/3) 町村(10/3/2)
	同　障害種別の集計	○…障がい別のデータ分けがされ、療育についての統計がある △…部分的に障がい別に分けられている箇所がある ×…データ分けされていない	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	×	△	△	×	×	×	×	全体(15/2/11) 市(8/0/5) 町村(7/2/6)
	② 実際の災害での対応データの有無	○…熊本地震等の、過去の罹災時の課題の提示 △…実体験などの情報 ×…災害対応の記述が無い	×	△	×	×	×	×	×	△	△	×	△	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	△	全体(3/6/19) 市(2/4/7) 町村(1/2/12)
	③ 災害対策の具体性	○…施設利用例の図示などの具体案 △…心がけや努力目標等の記述 ×…対策案が無い	○	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	全体(3/25/0) 市(2/11/0) 町村(1/14/0)
地域防災計画	知的障がい者への対応計画	○…知的障がいのための災害対応が記述されている △…障がい者(要配慮者)の避難計画が記述されている –…web上に資料なし	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	–	△	△	△	△	△	–	–	△	△	△	–	△	–	△	全体（1/22/5) 市(1/12/0) 町村(0/10/5)

(2) 障がい者計画内の障がい者に対するアンケート等の調査内容から，一部の市町村においては知的障がい者に対して障がい種別の災害時避難の施策の必要性が認識されていることをうかがうことができた．一部の調査結果で知的障がい者の単独避難の難しさや，避難支援者など周囲の環境が市町村毎で異なること，支援制度の認知があまりなされていないことが明らかとなってきており，今後施策の具体化の参考とされることが期待される（表２）[②]。

(3) 地震前後で避難に関して不自由や不満の内容が大きく変化することと，地震後には特に地震後の対応に明らかとなった課題に対する対策の必要性が謳われていることを明らかにすることができた（図１，２）[③]。

表２　アンケート項目別 実施市町村数と結果の特徴

	実施市町村数（内 知的障がい者を対象）	アンケート結果の特徴（各 障がい者計画より抜粋）
①単独避難の可否	13(10)	・障がい者全体に比べ知的障がい者は単独避難が困難であるとの回答割合が大きい
②避難支援者の有無	7(2)	・全体として「有」は 3-4 割程度である ・熊本市は知的障がい者の「有」の回答が 8 割程度
③避難支援者は誰か	5(3)	・障がい種別に関わらず「家族や親戚」が 7-8 割程度 ・熊本市は「福祉サービス職員」が他に比べ大きい
④支援制度の認知度	4(3)	・障がい種別に関わらず「知らない」が５割強 ・障がい種別に関わらず「登録している」は１割未満
⑤情報開示の可否	3(2)	・障がい種別に関わらず「可」は 5-8 割程度
⑥災害時の懸念事項	15(6)	・知的障がい者と障がい者全体では回答内容が異なる
⑦災害時の希望事項	1(1)	・「障がい者に配慮した避難所運営」等
⑧災害時の実体験	1(1)	・「パニックになった」「正確な情報がなかった」等
⑨熊本地震の経験	3(0)	・支援を必要とした経験は 3-5 割程度である

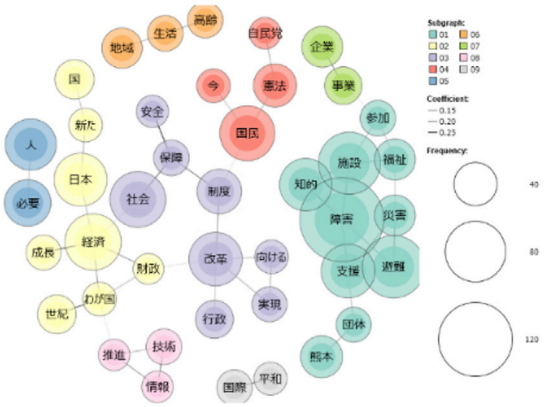

図１　語句の共起ネットワーク図（地震前）

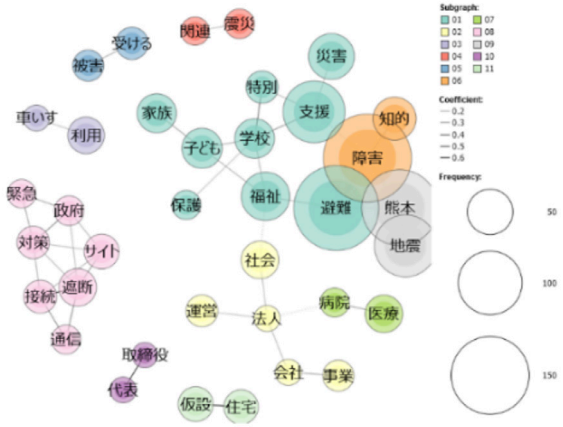

図２　語句の共起ネットワーク図（地震後）

＜引用文献＞

①各市町村作成の障がい者計画等資料（以下に一部を抜粋）
・熊本市，熊本市障がい者生活プラン，2019.03
・氷川町，第４期氷川町障がい者計画，2019.03
・阿蘇市，阿蘇市地域防災計画，2020

②徳永和也，川口彩希，勝野幸司，知的障がい者の災害時避難対応に関する研究 - 熊本県内各市町村の障がい者計画にみる施策の現状 - ，日本建築学会大会学術講演梗概集・建築デザイン発表梗概集，2021 年

③税所星良，川口彩希，勝野幸司，知的障がい者の避難環境の変化に関する研究 - 熊本地震に関する新聞記事のテキストマイニングによる分析 -，日本建築学会大会学術講演梗概集・建築デザイン発表梗概集，2022 年

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 税所星良、川口彩希、勝野幸司
２．発表標題 知的障がい者の避難生活環境の変化に関する研究-熊本地震に関する新聞記事のテキストマイニングによる分析-
３．学会等名 2022年度日本建築学会大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 徳永和也，川口彩希，勝野幸司
２．発表標題 知的障がい者の災害時避難対応に関する研究-熊本県内各市町村の障がい者計画にみる施策の現状-
３．学会等名 2021年度日本建築学会大会（東海）
４．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関